

平成22年度

阪南市財務書類

(総務省改訂モデル)

平成24年3月

阪南市財務部財政課

# 目 次

## 1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要	1
(2) 阪南市における公会計整備	1
(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較	2
(4) 作成対象範囲	3
(5) 作成基準日・対象期間	3

## 2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類の相関関係	8

## 3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要	9
(2) 貸借対照表（普通会計）	10～14
(3) 行政コスト計算書（普通会計）	15～19
(4) 純資産変動計算書（普通会計）	20～21
(5) 資金収支計算書（普通会計）	22～24
(6) 普通会計財務書類4表	26～31

## 4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表（連結）の概要	32
(2) 貸借対照表（連結）	33～35
(3) 行政コスト計算書（連結）	36～39
(4) 純資産変動計算書（連結）	40
(5) 資金収支計算書（連結）	41～42
(6) 連結財務書類4表	43～47

# 1. はじめに

## (1) 新地方公会計制度改革の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」を特徴としており、単年度の現金収支を把握するにはわかりやすい制度となっていますが、資産や負債の状況については分かりにくく、地方公共団体の総合的な財務状況を把握するには向いていません。

そこで、「発生主義・複式簿記」といった企業会計の手法を導入し、資産・負債等の保有量（ストック）や資金の流れ（フロー）を明らかにすることを目的として、新たな地方公会計制度改革が進められています。

新地方公会計制度改革の取り組みとして、平成 18 年 8 月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、各地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り公会計の整備推進に取り組むこととされています。また、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかを活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とした地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を作成・公表することが求められています。

## (2) 阪南市における公会計整備

本市では、平成 13 年 3 月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成 19 年度決算までは地方財政状況調査（決算統計）等を活用する「総務省方式」により貸借対照表、行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成しています。

これまで作成していた貸借対照表、行政コスト計算書に加え、貸借対照表に計上されている純資産の1年間の動きを表す純資産変動計算書と、現金（資金）の動きを三つの区分に分けて表した資金収支計算書の4つ財務書類を作成することで、本市が所有する資産と債務の状況が把握できます。また、特別会計、企業会計や公社等も含んだ連結ベースの財務書類についても作成しています。

### (3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較

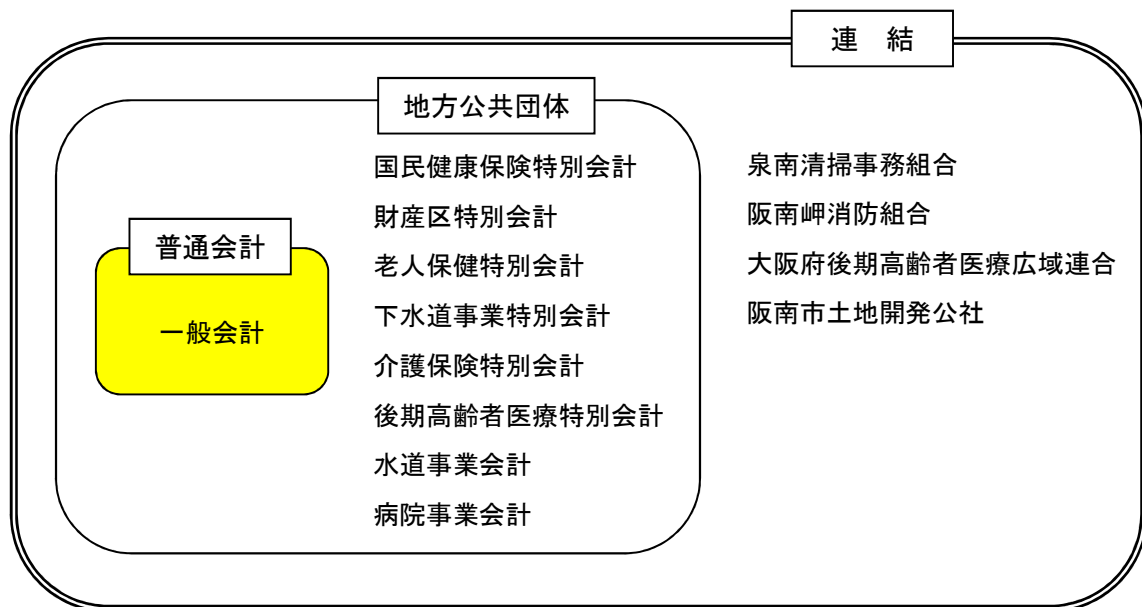
	総務省方式	総務省方式改訂モデル
減価償却	取得した年度から計算	取得の翌年度から計算 目的区分別の耐用年数の見直しを実施
投資及び出資金	出資（出捐）額により評価・計上	市場価格のある有価証券については時価で評価。市場価格の無いものについては、実質価額が著しく低下した場合に実質価額で評価
有形固定資産の評価基準	「取得原価主義」により、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額。	当面の間、旧総務省方式と同様に算定し、段階的に整備を行う
有形固定資産の区分	決算統計上の区分と同じ	一部組み換え（7区分）
売却可能資産	計上しない	現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産を売却可能価格で評価
長期延滞債権	計上しない	決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込み額	計上しない	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上
退職給与引当金の算出方法	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、対象職員数に退職手当支給率を乗じて計算	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、勤続年数ごとの職員数の積み上げにより計算
資本の考え方	正味資産の部として以下の区分で計上 ①国庫支出金 ②都道府県支出金 ③一般財源等	純資産の部として、以下の3区分で計上（一般財源を2つに分類） ①公共資産等整備国県補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等

#### (4) 作成対象範囲

市の財政は、普通会計だけでなく水道事業などの公営企業会計、国民健康保険、介護保険などの特別会計、また一部事務組合などから成り立っています。

普通会計以外にも自治体を構成する会計や関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するのが、連結財務書類です。

本市の連結対象範囲は、普通会計（一般会計）、公営事業会計としての特別会計（国民健康保険、下水道等）や公営企業会計（水道、病院）、一部事務組合（泉南清掃事務組合、阪南岬消防組合等）及び地方公社（土地開発公社）となります。



#### (5) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成22年度末（平成23年3月31日）を作成基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成22年4月1日から翌年3月31日までの出納を作成対象期間としています。

一般会計及び特別会計における出納整理期間中（平成23年4月1日から5月31日）の出納については、作成基準日及び作成対象期間までに終了したものとして処理しています。

## 2. 財務書類の特徴

### (1) 貸借対照表

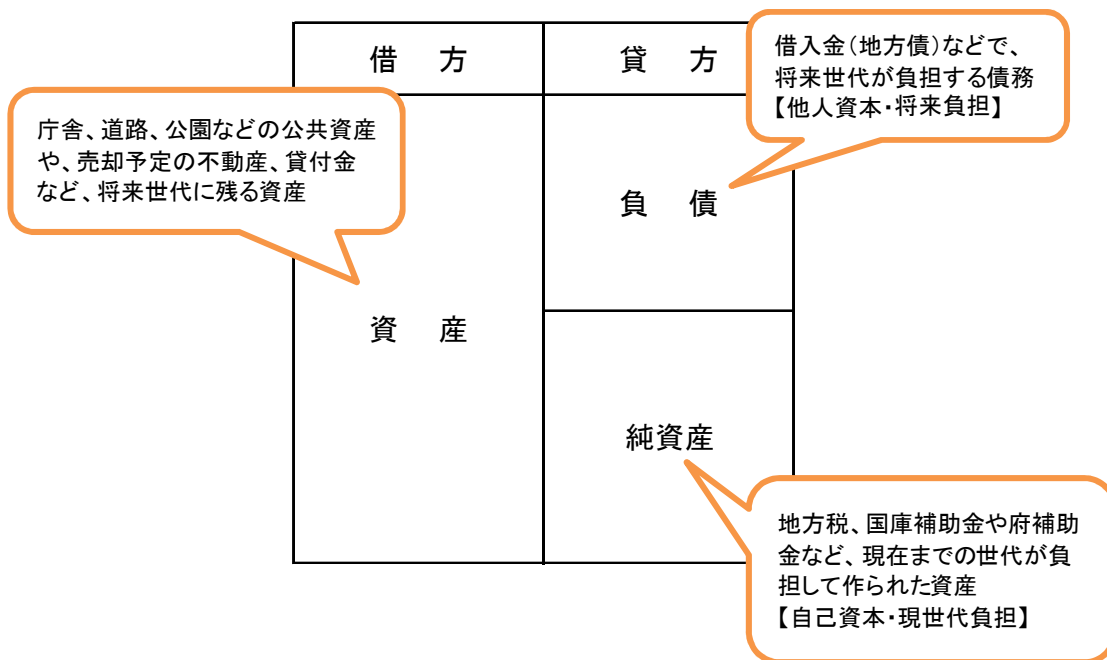
貸借対照表は、年度末において市が保有している財産を、どのような財源で確保してきたのかを一覧にしたものです。民間の企業会計においても、過去から蓄積されたストック情報を示すものとして広く用いられています。

表の左側（借方）の「資産」はこれまで積み上げてきた財産を示し、表の右側（貸方）の「負債」は将来の世代が負担する債務を、「純資産」は現世代が既に負担してきた資産を示しています。

「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳を示しているため、

$$\boxed{\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}}$$

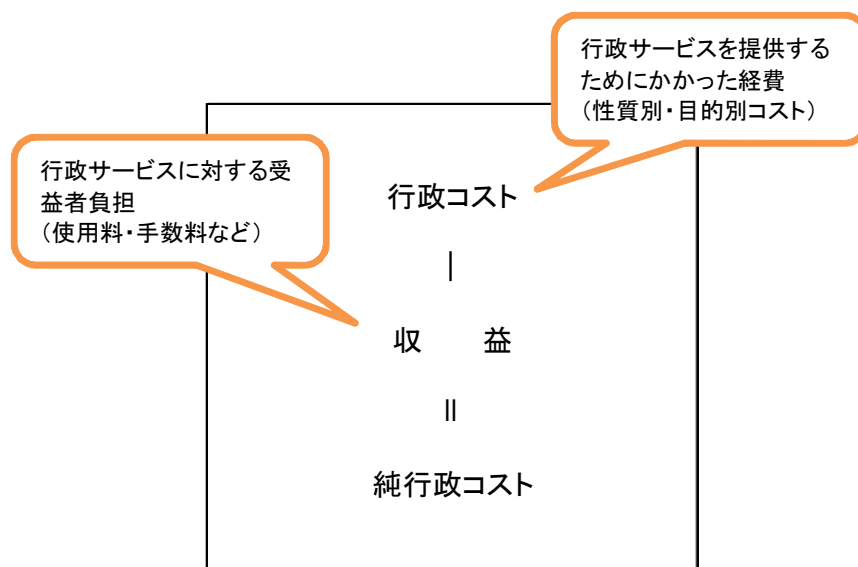
の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しいことから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。



## (2) 行政コスト計算書

市が1年間に行う行政活動には、資産の形成につながる公共施設の整備などのほか、福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスがあります。行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に相当するもので、この資産形成につながらない行政サービスを提供するために必要なコストと財源を示しています。

縦方向（性質別）にみると、行政サービスを提供するためにどのような性質（人件費等）の経費が用いられ、また使用料・手数料などの受益者負担がどの程度あったかがわかり、横方向（目的別）にみると、福祉、教育等の行政目的にそれぞれどれくらいの行政コストと収益があったかをみることができます。

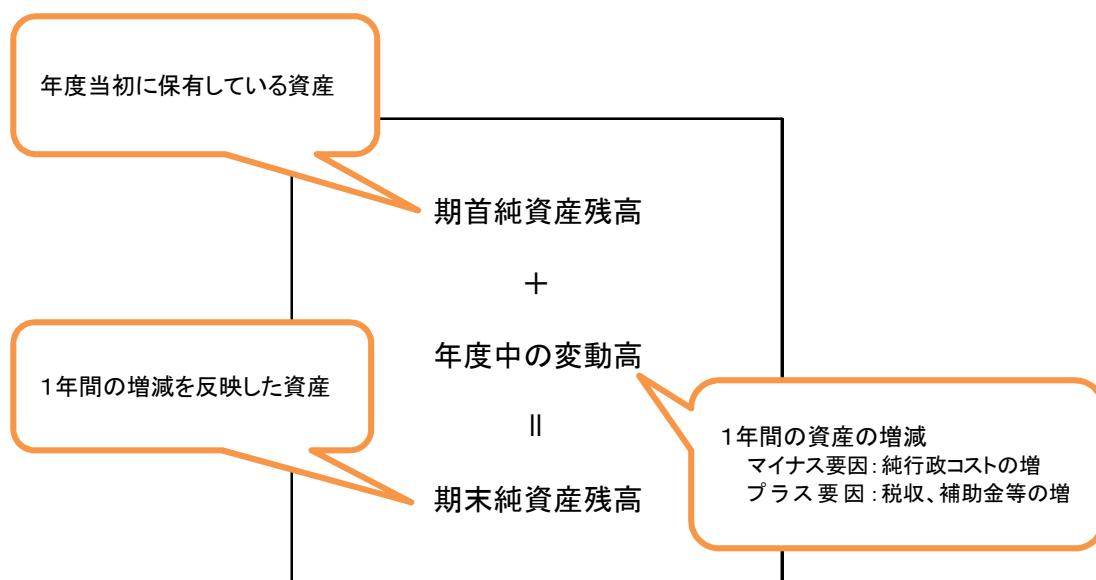


### (3) 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産（過去から現在までの世代が負担してきた資産）が1年間の行政活動でどのように増減したかを、その内訳と共に表したものです。

経年で比較して純資産が増加した場合は、現世代が自らの負担で将来世代に資産を残した（将来世代の負担を軽減した）ことを意味しています。

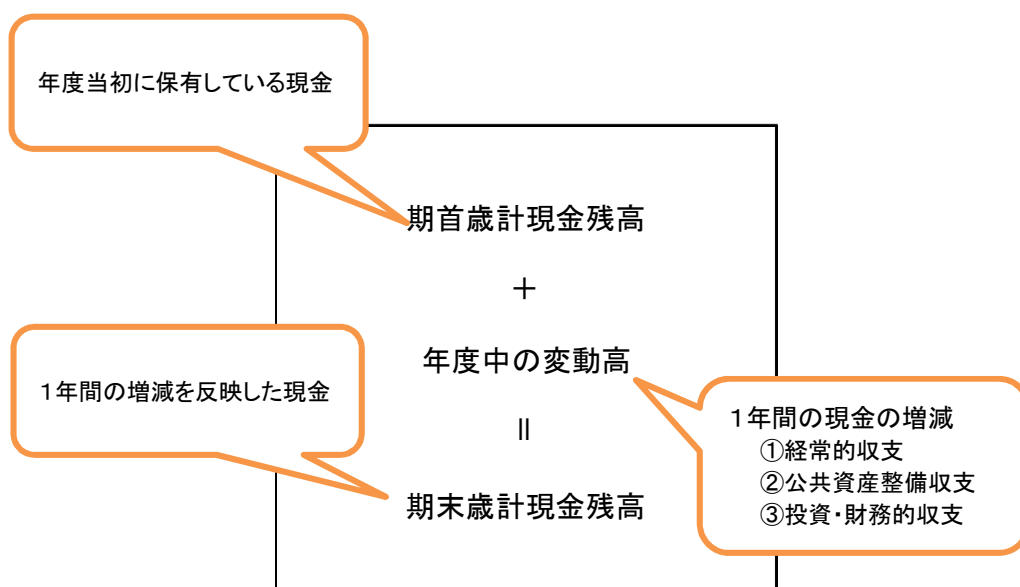
純資産は、貸借対照表の資産と負債の差となることから、公共資産の売却（資産の減少）や借入金の増加（負債の増加）によって減少することがあります。





#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金（資金）の歳入・歳出の動きを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して整理したもので、どのような要因で現金（資金）が増減したかをみることができます。

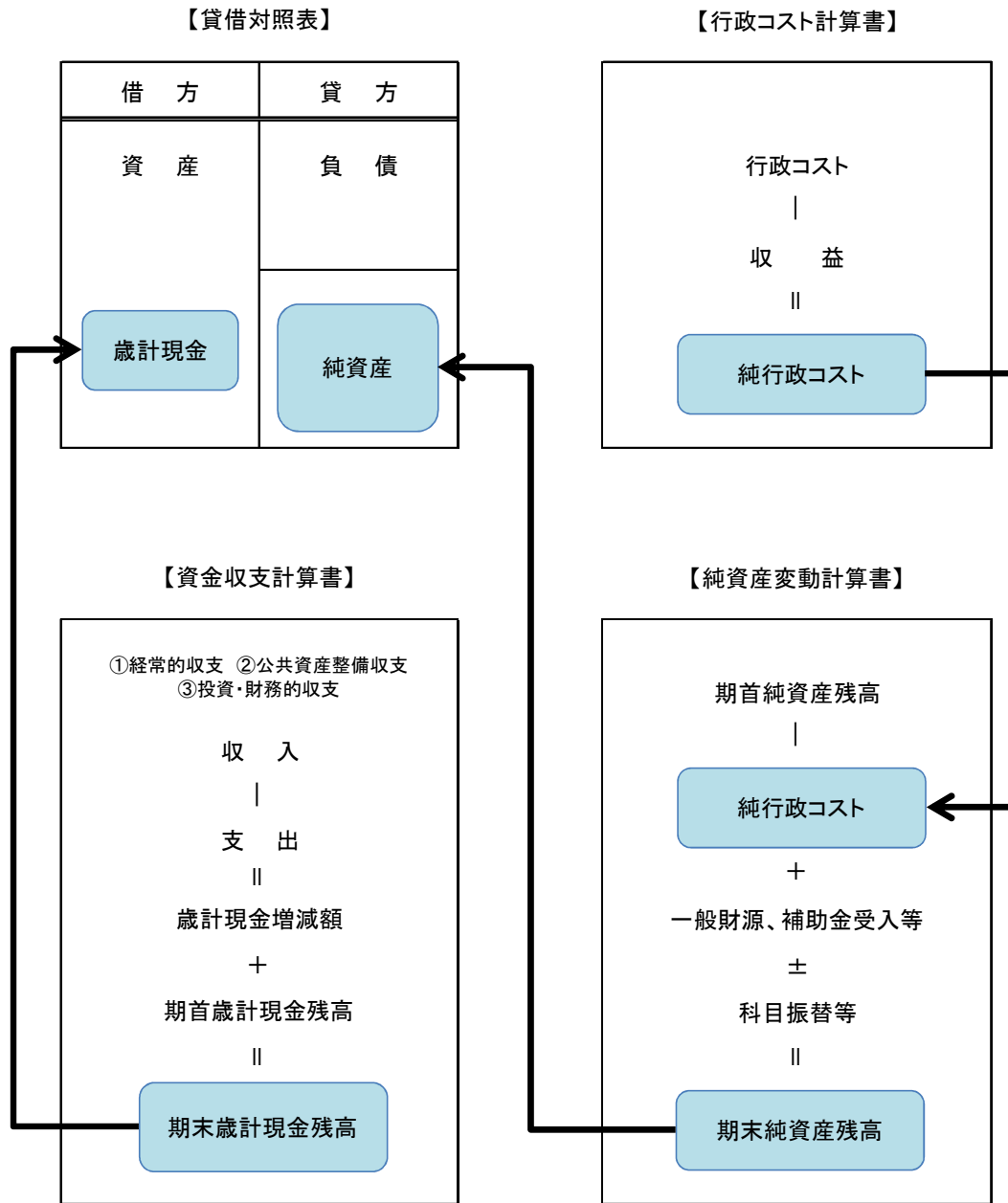


※経常的収支：人件費や社会保障給付などの経常的な支出とその財源

公共資産整備収支：道路や公園整備などの公共資産整備支出とその財源

投資・財務的収支：借入金償還や基金への積立などの投資的な支出とその財源

(5) 財務書類の相関関係



- ①純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動を表したもので、期末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致します。
- ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純資産の主な変動要因である純行政コストの明細となっています。
- ③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表したもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

### 3. 普通会計財務書類

#### (1) 財務書類4表（普通会計）の概要

資産総額・・・642億6,479万円（市民一人当たり 111万円）  
 負債総額・・・202億1,944万円（市民一人当たり 34万9千円）  
 行政コスト・・・149億6,053万円（市民一人当たり 25万8千円）

#### 【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

資産		負債	
<b>資産</b>	<b>642億6,479万円</b>	<b>負債</b>	<b>202億1,944万円</b>
公共資産 (有形固定資産など)	603億822万円	固定負債 (地方債など)	184億1,373万円
投資等 (投資及び出資金など)	10億7,937万円	流動負債 (翌年度償還金など)	18億571万円
流動資産 (現金預金など)	28億7,720万円	<b>純資産</b>	<b>440億4,535万円</b>
(うち、現金)	2億1,052万円		

#### 【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

<b>経常行政コスト</b>	<b>149億6,053万円</b>
人にかかるコスト (人件費など)	32億4,080万円
ものにかかるコスト (物件費など)	32億8,819万円
移転支出的なコスト (社会保障給付など)	81億1,868万円
その他のコスト (公債費など)	3億1,286円
<b>経常収益</b>	<b>3億7,463万円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>145億8,590万円</b>

#### 【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

<b>期首歳計現金残高</b>	<b>1億7,578万円</b>
<b>歳計現金増減</b>	<b>3,474万円</b>
経常的収支 (税込、国庫支出金、人件費など)	31億5,164万円
公共資産整備収支 (公共資産整備支出、国庫補助など)	△4億8,998万円
投資・財務的収支 (投資及び出資金など)	△26億2,692万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2億1,052万円</b>

#### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

<b>期首純資産残高</b>	<b>433億6,992万円</b>
<b>純資産増減増減</b>	<b>6億7,543万円</b>
純経常行政コスト	△145億8,590万円
一般財源、補助金等受入	152億6,090万円
その他	43万円
<b>期末純資産残高</b>	<b>440億4,535万円</b>

(2) 貸借対照表（普通会計）

《資産の部》		これまで積み上げた資産
		(千円)
長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産	1. 公共資産	60,308,221
行政目的のために使用されていない資産で売却可能な資産	(1)有形固定資産	60,268,114
	(2)売却可能資産	40,107
公営企業・関係団体への出資金等	2. 投資等	1,079,371
特定の目的のために資金を積み立てている特定目的基金等	(1)投資及び出資金	123,049
	(2)貸付金	0
市税等の収入未済額のうち、1年以上前に発生し延滞が長期に及ぶ金額	(3)基金等	702,359
長期延滞債権のうち、時効等により回収不能と見込まれる金額	(4)長期延滞債権	358,119
	(5)回収不能見込額	△ 104,156
財政調整基金や歳計現金など流動性の高い資金	3. 流動資産	2,877,199
市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	(1)資金	2,786,468
	(うち、歳計現金等)	(210,518)
	(2)未収金	90,731
	(うち、回収不能見込額)	(△36,375)
	<b>資産合計</b>	<b>64,264,791</b>

《負債の部》 将来の世代が負担

(千円)

1. 固定負債	18,413,723
(1)地方債	14,795,395
(2)退職手当引当金	3,618,328
(3)その他	0
2. 流動負債	1,805,712
(1)翌年度償還予定地方債	1,389,736
(2)翌年度支払予定退職手当	237,511
(3)賞与引当金	178,465
<b>負債合計</b>	<b>20,219,435</b>

地方債残高のうち、翌々年度以降に償還予定の元金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当見込額

地方債のうち、翌年度に償還予定の元金

翌年度に支払予定の退職手当額

翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額

《純資産の部》 現在までの世代が負担

(千円)

1. 公共資産等整備国県補助金等	13,585,443
2. 公共資産等整備一般財源等	40,577,007
3. その他一般財源等	△ 10,117,094
4. 資産評価差額	0
<b>純資産合計</b>	<b>44,045,356</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,264,791</b>

公共資産、投資等の資産形成に充てられた国・府補助金

公共資産、投資等の資産形成に充てられた一般財源(税、地方交付税等)

公共資産等の整備以外に自由に使える一般財源

※「その他一般財源等」のマイナスは、臨時財政対策債など資産を形成しない負債があるため将来の財源の一部が拘束されていることを示しています。

(2) - I 貸借対照表からわかること

本市の普通会計の資産は約643億円あり、そのうち公共資産が94%を占めています。

また、その内訳としては学校などの教育資産が約293億円と一番多く、次いで道路などのインフラ資産が約249億円あり、両方の資産を合わせると資産全体の約84%になります。公共資産は老朽化等により維持補修費が必要となるため、今後多くの経費が必要となる可能性があります。

負債は、約202億円となっており、資産全体の31%を占めています。また地方債残高は、約162億円で負債の80%を占めています。

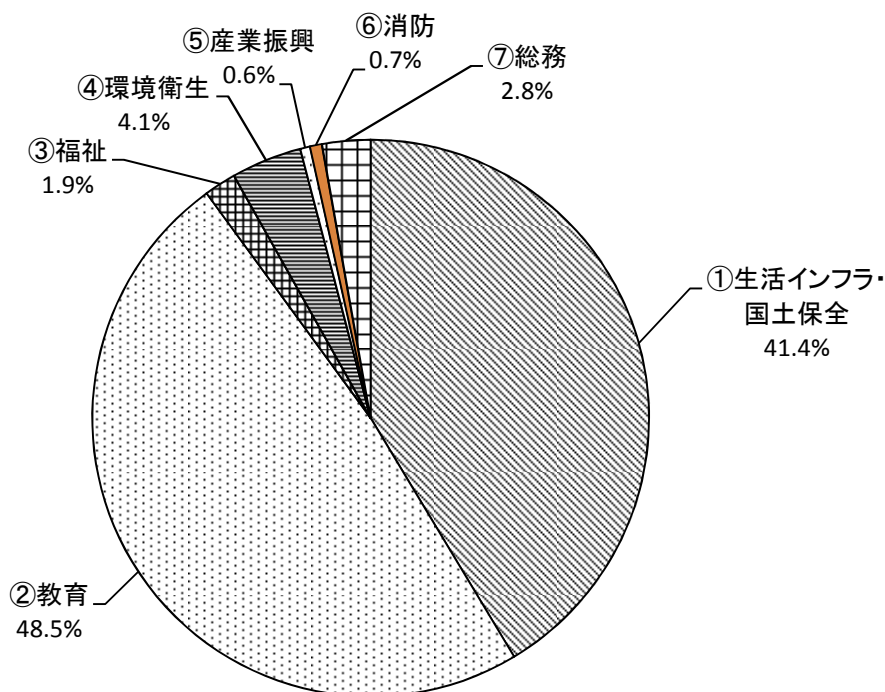
純資産は、約440億円となっており、資産全体の69%を占めています。純資産は過去から現代までの世代の負担により支払いが終わっている財産(負債のない財産)です。

(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、どの行政分野の資産形成に重点を置いてきたかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産の行政目的別割合} = \frac{\text{各行政目的別の有形固定資産}}{\text{有形固定資産合}}$$

行政目的	平成 22 年度		平成 21 年度	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
①生活インフラ・国土保全	24,940,256	41.4%	25,244,572	43.0%
②教育	29,286,876	48.5%	27,452,509	46.7%
③福祉	1,118,892	1.9%	1,164,421	2.0%
④環境衛生	2,470,273	4.1%	2,587,161	4.4%
⑤産業振興	352,684	0.6%	384,682	0.7%
⑥消防	415,035	0.7%	172,821	0.3%
⑦総務	1,684,098	2.8%	1,718,335	2.9%
合 計	60,268,114	100.0%	58,724,501	100.0%



(2) - I -② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

純資産はこれまでの世代（過去および現役世代）の負担により形成された、既に支払の終わった資産であり、資産総額に占める割合をみることで正味の資産の割合を把握することができます。（企業会計における自己資本比率に相当）

負債のうち地方債は今後の世代（将来世代）が負担していくものであり、公共資産に対する割合から、将来世代が負担する割合を把握することができます。

公共資産は長期間にわたって行政サービスを提供するものであり、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担が少ないほどよいというわけではありません。

- 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計
- 将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

	平成 22 年度	平成 21 年度
純資産合計 (A)	44,045,356	43,369,918
資産総額 (B)	64,264,791	61,816,713
地方債残高 (C)	7,219,596	7,224,288
公共資産合計 (D)	60,308,221	58,764,608
純資産比率 (A) / (B)	68.5%	70.1%
将来世代負担比率 (C) / (D)	12.0%	12.3%

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I -③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高くなるほど、更新時期が近い施設が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

	平成 22 年度	平成 21 年度
減価償却累計額 (A)	24,978,508	23,812,244
有形固定資産合計 (B)	60,268,114	58,724,501
土地 (C)	28,935,875	28,901,171
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	44.4%	44.4%

(2) - II 貸借対照表の経年比較

(千円)

資産の部	22年度	21年度	差額	負債の部	22年度	21年度	差額
1. 公共資産	60,308,221	58,764,608	1,543,613	1. 固定負債	18,413,723	16,589,073	1,824,650
(1)有形固定資産	60,268,114	58,724,501	1,543,613	(1)地方債	14,795,395	13,159,830	1,635,565
(2)売却可能資産	40,107	40,107	0	(2)退職手当引当金	3,618,328	3,429,243	189,085
				(3)その他	0	0	0
2. 投資等	1,079,371	1,069,519	9,852	2. 流動負債	1,805,712	1,857,722	△ 52,010
(1)投資及び出資金	123,049	93,049	30,000	(1)翌年度償還予定地方債	1,389,736	1,346,666	43,070
(2)貸付金	0	0	0	(2)翌年度支払予定退職手当	237,511	337,617	△ 100,106
(3)基金等	702,359	696,610	5,749	(3)賞与引当金	178,465	173,439	5,026
(4)長期延滞債権	358,119	407,890	△ 49,771	負債合計	20,219,435	18,446,795	1,772,640
(5)回収不能見込額	△ 104,156	△ 128,030	23,874	純資産の部	22年度	21年度	差額
3. 流動資産	2,877,199	1,982,586	894,613	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,585,443	12,353,333	1,232,110
(1)現金預金	2,786,468	1,882,539	903,929	2. 公共資産等整備一般財源等	40,577,007	40,293,205	283,802
うち、歳計現金等	(210,518)	(175,780)	34,738	3. その他一般財源等	△ 10,117,094	△ 9,276,620	△ 840,474
(2)未収金	90,731	100,047	△ 9,316	4. 資産評価差額	0	0	0
うち回収不能見込額	△ 36,375	△ 44,370	7,995	純資産合計	44,045,356	43,369,918	675,438
資産合計	64,264,791	61,816,713	2,448,078	負債及び純資産合計	64,264,791	61,816,713	2,448,078

資産の部の特徴としては、公共資産の増加と長期延滞債権、回収不能見込額の減少があげられます。公共資産については、平成22年度における減価償却費に比べて資産形成につながる公共資産整備に対する投資が上回ったため増加となっていると考えられます。また、長期延滞債権、回収不能見込額については、今後できるだけ発生させないための取組みが必要であるといえます。

負債の部の特徴としては、固定負債の増加と流動負債の減少があげられます。固定負債については、公共資産整備（中学校改築等）に対する投資のための地方債発行が要因として挙げられ、流動負債については平成23年度の退職予定人数が平成22年度より少なくなっているため減少していると考えられます。



(3) 行政コスト計算書 (普通会計)

(千円)

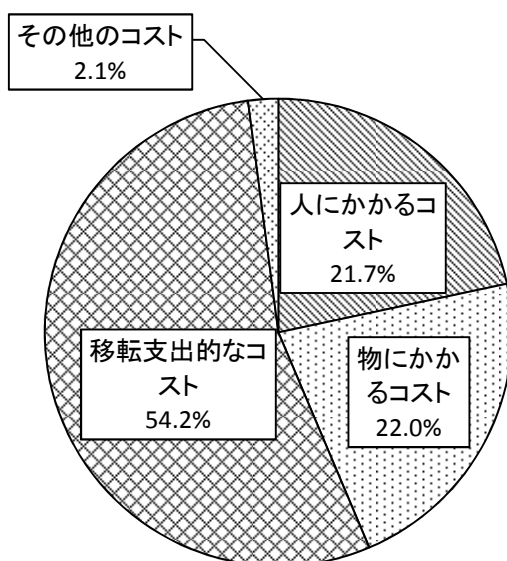
	<b>経常行政コスト</b>	<b>14,960,533</b>
当年度の退職手当引当金として計上された部分に相当する額	1. 人にかかるコスト	3,240,803
翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額(貸借対照表に計上)	(1)人件費	2,598,683
賃金、旅費、消耗品費や委託料など、物に係る経費	(2)退職給与引当金繰入	463,655
経年劣化等による資産価値の減少額	(3)賞与引当金繰入額	178,465
児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費	2. 物にかかるコスト	3,288,193
各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額	(1)物件費	2,012,148
特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額	(2)維持補修費	109,781
普通建設事業のうち、他団体に支出した補助金、負担金等の支出額	(3)減価償却費	1,166,264
地方債及び一時借入金に係る支払利息額	3. 移転支的なるコスト	8,118,680
施設使用料など、行政サービスに対して直接支払われる額	(1)社会保障給付	3,402,318
経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、税金などで賄わなければならないコスト	(2)補助金等	2,240,635
	(3)他会計への支出額	2,457,529
	(4)公共資産整備補助金等	18,198
	4. その他のコスト	312,857
	(1)公債費等	305,028
	(2)回収不能見込額	7,829
	使用料・手数料等	374,636
	<b>経常収益</b>	<b>374,636</b>
	<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>14,585,897</b>

### (3) - I 行政コスト計算書からわかること

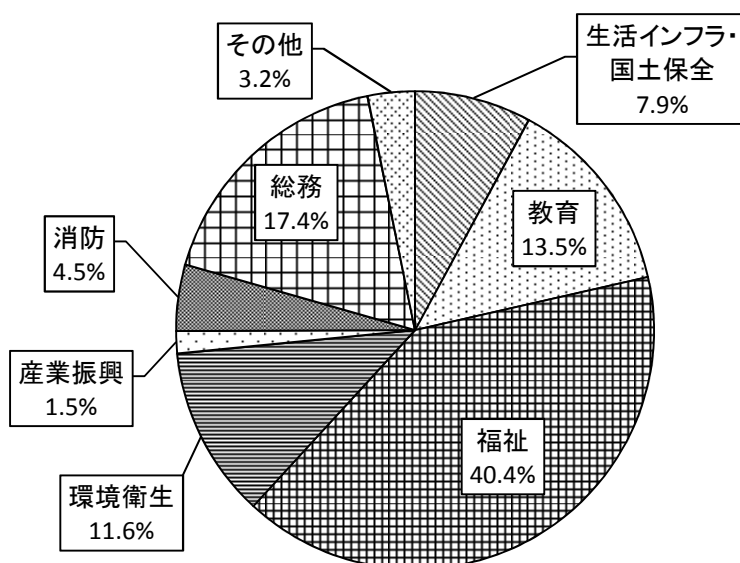
本市の普通会計の経常行政コストは約149億6千万円あり、行政サービスを利用する対価としての使用料・手数料等の経常収益は約3億7千万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約145億9千万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

経常行政コストのうち、社会保障や補助金等の移転支出コストが全体の約54%と大きい割合を占めています。



経常行政コストの内訳を行政目的別にみると、社会保障分野の福祉が一番大きく、全体の約40%を占めています。

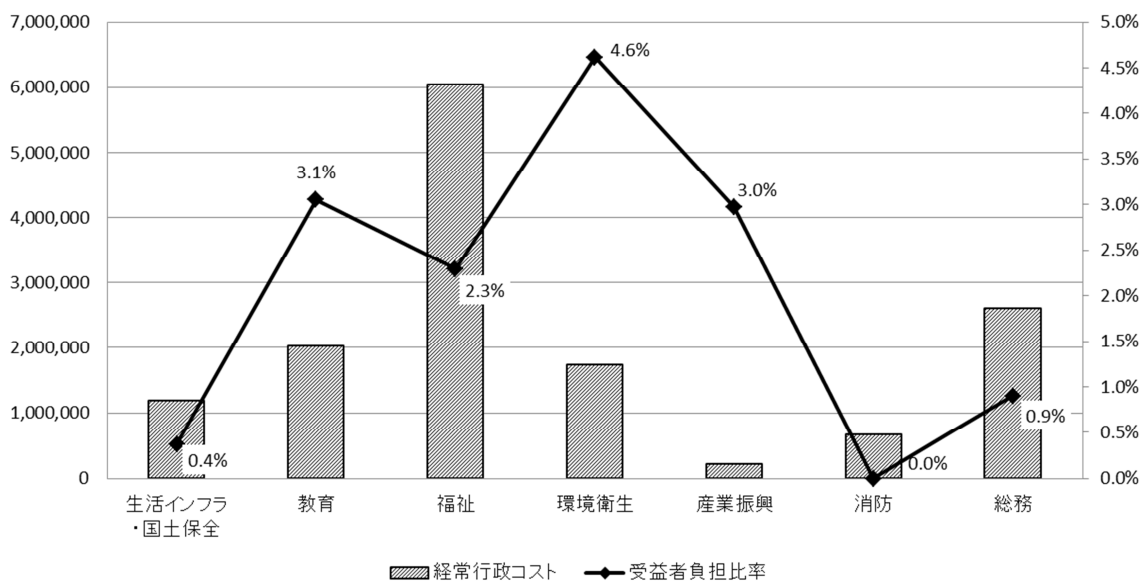


(3) - I - ① 受益者負担比率

経常行政コストに占める受益者負担（＝使用料、分担金等）の割合を行政目的別に示しています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政目的	平成 22 年度 (千円)			平成 21 年度 (千円)		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	4,385	1,181,532	0.4%	5,169	1,205,743	0.4%
②教育	61,848	2,025,158	3.1%	62,850	1,985,092	3.2%
③福祉	138,575	6,044,148	2.3%	165,611	5,225,221	3.2%
④環境衛生	80,144	1,735,919	4.6%	85,040	1,831,935	4.6%
⑤産業振興	6,676	224,334	3.0%	5,802	223,982	2.6%
⑥消防	0	671,648	0.0%	0	647,398	0.0%
⑦総務	23,379	2,600,140	0.9%	52,583	2,557,597	2.1%
⑧議会	0	164,797	0.0%	0	175,123	0.0%
⑨支払利息	0	305,028	0.0%	0	322,993	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	7,829	—	—	26,057	—
⑪一般財源振替	59,629	—	—	96,741	—	—
合計	374,636	14,960,533	2.5%	473,796	14,201,141	3.3%



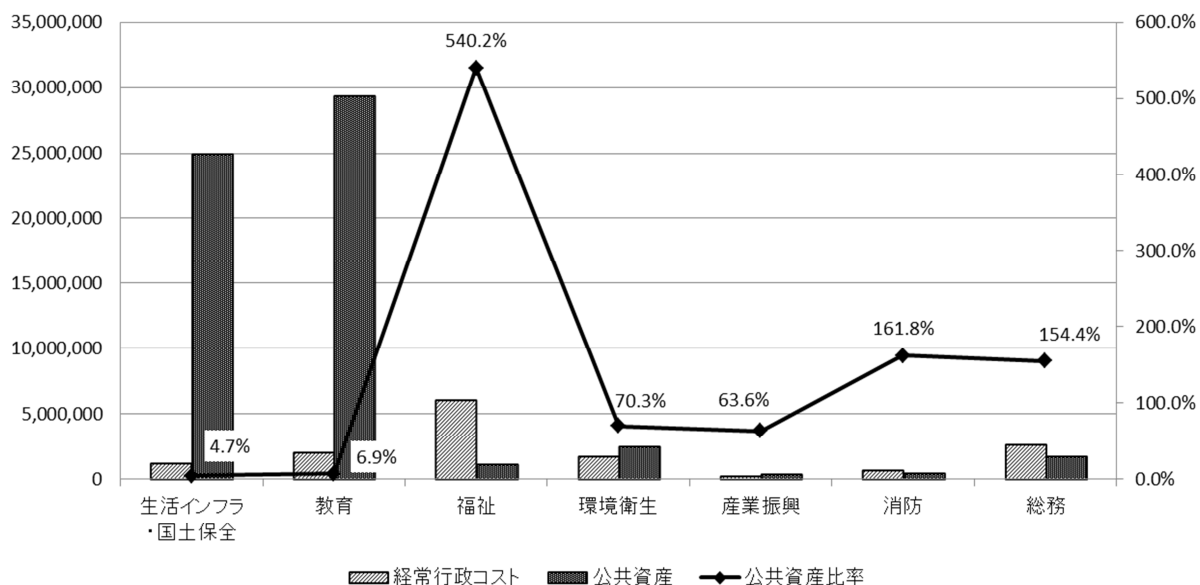
### (3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかの指標で、一般的に比率が低いほど資産を効率的に活用しているといえます。

ただし、福祉分野などは資産を活用しない給付サービスが多くを占めているため、比率が高くなる傾向にあることに注意が必要です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政目的	平成 22 年度 (千円)			平成 21 年度 (千円)		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,181,532	24,940,256	4.7%	1,205,743	25,244,572	4.8%
②教育	2,025,158	29,286,876	6.9%	1,985,092	27,452,509	7.2%
③福祉	6,044,148	1,118,892	540.2%	5,225,221	1,164,421	448.7%
④環境衛生	1,735,919	2,470,273	70.3%	1,831,935	2,587,161	70.8%
⑤産業振興	224,334	352,684	63.6%	223,982	384,682	58.2%
⑥消防	671,648	415,035	161.8%	647,398	172,821	374.6%
⑦総務	2,600,140	1,684,098	154.4%	2,557,597	1,718,335	148.8%
⑧議会	164,797	—	—	175,123	—	—
⑨支払利息	305,028	—	—	322,993	—	—
⑩回収不能見込計上額	7,829	—	—	26,057	—	—
合計	14,960,533	60,268,114	24.8%	14,201,141	58,724,501	24.2%



(3) - II 行政コスト計算書の経年比較

(千円)

	22年度	21年度	差額
経常行政コスト	14,960,533	14,201,141	759,392
1. 人にかかるコスト	3,240,803	3,100,396	140,407
(1)人件費	2,598,683	2,627,491	△ 28,808
(2)退職給与引当金繰入	463,655	299,466	164,189
(3)賞与引当金繰入額	178,465	173,439	5,026
2. 物にかかるコスト	3,288,193	3,342,961	△ 54,768
(1)物件費	2,012,148	2,068,990	△ 56,842
(2)維持補修費	109,781	106,668	3,113
(3)減価償却費	1,166,264	1,167,303	△ 1,039
3. 移転支出的なコスト	8,118,680	7,408,734	709,946
(1)社会保障給付	3,402,318	2,655,068	747,250
(2)補助金等	2,240,635	2,283,587	△ 42,952
(3)他会計への支出額	2,457,529	2,451,453	6,076
(4)公共資産整備補助金等	18,198	18,626	△ 428
4. その他のコスト	312,857	349,050	△ 36,193
(1)公債費等	305,028	322,993	△ 17,965
(2)回収不能見込額	7,829	26,057	△ 18,228
経常収益	374,636	473,796	△ 99,160
使用料・手数料等	374,636	473,796	△ 99,160
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	14,585,897	13,727,345	858,552

平成22年度の経常行政コストは、約7億6千万円増加していることが分かります。

区分別にみると、退職者増等により「人にかかるコスト」で約1億4千万円の増、物件費の減少により「物にかかるコスト」で約5,500万円の減、子ども手当の給付にかかる補助費等により「移転支出的なコスト」として約7億円増加したことなどが特徴としてあげられます。

(4) 純資産変動計算書（普通会計）

		(千円)
前年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期首純資産残高	43,369,918
行政コスト計算書で算出された、税金等で賄わなければならないコスト	純経常行政コスト	△ 14,585,897
資産の増減に関係しない経常的な収入（純経常行政コストの財源）	一般財源	
	地方税	5,526,687
	地方交付税	3,914,205
	その他	1,050,864
純経常行政コストの財源となる補助金	補助金等受入	4,769,146
	(うち、公共資産整備充当外)	(3,272,738)
資産売却による収入など、純資産の増減要因となる経費	臨時損益	433
資産の時価評価に伴う価値の増減等	資産評価替・無償受入	0
	その他	0
今年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期末純資産残高	44,045,356

(4) - I 純資産変動計算書からわかること

平成22年度中の普通会計の純資産の変動は、約6億8千万円の増加となっています。これは、純経常行政コスト約14億5858千円に対して、財源となる市税等や補助金等の合計額が約15億2600千円となったことによるものです。

純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

(4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

行政コストから受益者負担分を除いた、純経常行政コストに対する一般財源の負担割合を示しています。

比率が100%を上回っている場合は、純経常行政コストの財源が十分調達できていないため、これまで蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を示しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入〔その他一般財源等〕})}$$

	平成 22 年度 (千円)	平成 21 年度 (千円)
純経常行政コスト (A)	14,585,897	13,727,345
一般財源 (B)	10,491,756	10,199,015
補助金等 (その他一般財源) (C)	3,272,738	3,441,161
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	106.0%	100.6%

(4) - II 純資産変動計算書の経年比較

	(千円)		
	22年度	21年度	差額
期首純資産残高	43,369,918	43,346,632	23,286
純経常行政コスト	△ 14,585,897	△ 13,727,345	△ 858,552
一般財源			
地方税	5,526,687	5,678,778	△ 152,091
地方交付税	3,914,205	3,557,731	356,474
その他	1,050,864	962,506	88,358
補助金等受入	4,769,146	3,546,403	1,222,743
臨時損益	433	5,213	△ 4,780
資産評価替・無償受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	44,045,356	43,369,918	675,438

前年度と比較すると、純資産の減要因となる純経常行政コストは約8億5千万円増加していますが、増要因となる補助金等受入が大きく増加していることなどから、期末純資産残高は約6億8千万円の増となっています。

## (5) 資金収支計算書（普通会計）

		(千円)	
毎年継続的に発生する経費及び財源 支出：人件費や福祉関連経費など 収入：税収や地方交付税など		期首資金残高	175,780
公共資産形成のための経費及び財源 支出：道路、公園などの整備費用 収入：財源となる補助金など		1. 経常的収支	3,151,640
公共資産以外の資産形成のための経費及び財源 支出：出資金、基金積立、借入金返済など 収入：補助金、基金取崩、借入金など		2. 公共資産整備収支	△ 489,978
		3. 投資・財務的収支	△ 2,626,924
		当期収支	34,738
		期末資金残高	210,518

※税収や地方交付税等も資産形成の財源になりますが、全て経常的収支の部で計上しているため、公共資産整備収支、投資財務的収支がマイナスになっています。

### (5) - I 資金収支計算書からわかること

平成22年度の普通会計の資金収支は、地方交付税や地方債発行額の増加などから、約3,500万円の黒字となり、期末資金残高が約2億1千万円となっています。

経常的収支は約31億円の黒字となっています。この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経年変化により減少がみられる場合は注意が必要となります。

公共資産整備収支は、財源の一部が経常的収支で計上されているため、約4億9千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は、基金積立や地方債償還がすすんだことなどから、約26億円の赤字となっています。



(5) - I - ① 歳入額対資産比率

保有している資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、維持管理費が多く発生する場合があります。

また、歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 22 年度 (千円)	平成 21 年度 (千円)
資産合計 (A)	64,264,791	61,816,713
歳入合計 (B)	18,895,207	15,365,585
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.4	4.0

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的な資金で返済した場合の返済年数を示しています。安定的に確保できる資金で返済能力を判断する必要があるため、経常収入から「地方債」及び「基金」を控除します。数値の変化は将来世代への負担の増減につながりますので、経年変化には注意が必要です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入額}$$

	平成 22 年度 (千円)	平成 21 年度 (千円)
地方債残高 (A)	16,185,131	14,506,496
経常的収支額 (B)	3,151,640	2,492,223
地方債発行額 (経常的収支) (C)	2,131,100	854,875
基金取崩額 (経常的収支) (D)	14,038	177
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	16.1 年	8.9 年

(5) - II 資金収支計算書の経年比較

(千円)

	22年度	21年度	差額
1. 経常的収支	3,151,640	2,492,223	659,417
2. 公共資産整備収支	△ 489,978	△ 352,536	△ 137,442
3. 投資・財務的収支	△ 2,626,924	△ 2,145,521	△ 481,403
当期収支	34,738	△ 5,834	40,572
期首資金残高	175,780	181,614	△ 5,834
期末資金残高	210,518	175,780	34,738
(基礎的財政収支)			0
収入総額	18,719,427	15,183,971	3,535,456
支出総額	△ 18,684,689	△ 15,189,805	△ 3,494,884
地方債発行額	△ 3,025,300	△ 1,003,775	△ 2,021,525
地方債元利償還額	1,649,128	1,614,683	34,445
基金等増減	869,191	341,627	527,564
基礎的財政収支	△ 472,243	946,701	△ 1,418,944

平成22年度は、経常的収入である税金は減少しているものの、歳出削減の取組みや地方交付税、地方債発行額の増などにより、経常的収支が改善しています。公共資産整備収支は中学校改築事業、小学校耐震改修事業を行ったことにより赤字額が増加しています。投資・財務的収支が悪化している要因としては、地方債の償還が進み、基金への積立を前年度より増加したことなどが考えられます。

また、基礎的財政収支は、中学校改築事業、小学校耐震改修事業等により、地方債の発行額が増加し、地方債償還額を大きく上回ったため、約4億7千万円のマイナスとなっています。

※基礎的財政収支

地方債発行等による歳入の増加額と、歳出における地方債の償還額等を控除した歳入と歳出のバランスをみる指標で、数値がプラスであれば行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

( 余 白 )

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		14,795,395
①生活インフラ・国土保全	24,940,256		(2) 長期未払金		
②教育	29,286,876		①物件の購入等	0	
③福祉	1,118,892		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	2,470,273		③その他	0	
⑤産業振興	352,684		長期未払金計	0	
⑥消防	415,035		(3) 退職手当引当金	3,618,328	
⑦総務	1,684,098		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計	60,268,114		固定負債合計		18,413,723
(2) 売却可能資産	40,107				
公共資産合計	60,308,221		2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	1,389,736	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	123,049		(3) 未払金	0	
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	237,511	
投資及び出資金計	123,049		(5) 賞与引当金	178,465	
(2) 貸付金	0		流動負債合計		1,805,712
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		<b>負債合計</b>		20,219,435
②その他特定目的基金	695,037				
③土地開発基金	0		<b>[純資産の部]</b>		
④その他定額運用基金	7,322		1 公共資産等整備国県補助金等		13,585,443
⑤退職手当組合積立金	0		2 公共資産等整備一般財源等		40,577,007
基金等計	702,359		3 その他一般財源等		△ 10,117,094
(4) 長期延滞債権	358,119		4 資産評価差額		0
(5) 回収不能見込額	△ 104,156		<b>純資産合計</b>		44,045,356
投資等合計	1,079,371				
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,127,703				
②減債基金	448,247				
③歳計現金	210,518				
現金預金計	2,786,468				
(2) 未収金					
①地方税	123,525				
②その他	3,581				
③回収不能見込額	△ 36,375				
未収金計	90,731				
流動資産合計	2,877,199				
<b>資産合計</b>		64,264,791	<b>負債・純資産合計</b>		64,264,791

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,037,383 千円
②教育	16,891 千円
③福祉	187,583 千円
④環境衛生	208,007 千円
⑤産業振興	229,238 千円
⑥消防	82 千円
⑦総務	27,916 千円
計	5,707,100 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,653,847 千円
②地方債	455,891 千円
③一般財源等	2,597,362 千円
計	5,707,100 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	697,935 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,491,363千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	28,692,849 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	16,185,131 千円
債務負担行為支出予定額	442,033 千円
公営事業地方債負担見込額	7,914,537 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	295,309 千円
退職手当負担見込額	3,855,839 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	22,868,356 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,479,118 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	5,006,203 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	14,383,035 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,824,493 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は28,935,875千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,978,508千円です。

## 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	2,598,683	17.4%	150,597	528,928	482,213	263,067
	(2)退職手当引当金繰入等	463,655	3.1%	34,714	113,174	106,945	65,194
	(3)賞与引当金繰入額	178,465	1.2%	10,304	35,652	33,343	18,249
	小 計	3,240,803	21.7%	195,615	677,754	622,501	346,511
2	(1)物件費	2,012,148	13.4%	102,299	665,446	335,267	411,646
	(2)維持補修費	109,781	0.7%	66,173	32,777	4,941	0
	(3)減価償却費	1,166,264	7.8%	350,499	526,958	60,207	135,851
	小 計	3,288,193	22.0%	518,971	1,225,181	400,415	547,497
3	(1)社会保障給付	3,402,318	22.7%		79,719	3,313,644	8,955
	(2)補助金等	2,240,635	15.0%	41,593	42,504	167,856	341,067
	(3)他会計等への支出額	2,457,529	16.4%	425,353	0	1,539,732	488,573
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,198	0.1%	0	0	0	3,316
	小 計	8,118,680	54.3%	466,946	122,223	5,021,232	841,911
4	(1)支払利息	305,028	2.0%				
	(2)回収不能見込計上額	7,829	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	312,857	2.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	14,960,533		1,181,532	2,025,158	6,044,148	1,735,919	
( 構 成 比 率 )			7.9%	13.5%	40.4%	11.6%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	295,668		4,385	59,610	73,012	80,144
2 分担金・負担金・寄附金 c	78,968		0	2,238	65,563	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	374,636		4,385	61,848	138,575	80,144
d/a	2.50%		0.4%	3.1%	2.3%	4.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,585,897		1,177,147	1,963,310	5,905,573	1,655,775

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
65,414	18,850	949,788	139,825			0
17,284	2,099	117,376	6,869			0
4,586	1,219	65,409	9,702			0
87,284	22,168	1,132,573	156,397			0
37,449	3,499	448,984	7,558			0
5,890	0	0	0			
33,304	17,164	42,281				
76,643	20,663	491,265	7,558			0
41,654	628,817	976,302	842			0
3,871	0	0				0
14,882	0	0				0
60,407	628,817	976,302	842			0
				305,028		
					7,829	
						0
0	0	0	0	305,028	7,829	0
224,334	671,648	2,600,140	164,797	305,028	7,829	0
1.5%	4.5%	17.4%	1.1%	2.0%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
10	0	23,124	0	0		0	55,383
6,666	0	255	0	0		0	4,246
6,676	0	23,379	0	0		0	59,629
3.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
217,658	671,648	2,576,761	164,797	305,028	7,829	0	△ 59,629

## 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,369,918	12,353,333	40,293,205	△ 9,276,620	0
純経常行政コスト	△ 14,585,897			△ 14,585,897	
一般財源					
地方税	5,526,687			5,526,687	
地方交付税	3,914,205			3,914,205	
その他行政コスト充当財源	1,050,864			1,050,864	
補助金等受入	4,769,146	1,496,408		3,272,738	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,363			△ 1,363	
公共資産除売却損益	1,796			1,796	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			394,791	△ 394,791	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			50,190	△ 50,190	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 127,339	127,339	
減価償却による財源増		△ 264,298	△ 901,966	1,166,264	
地方債償還等に伴う財源振替			868,126	△ 868,126	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	44,045,356	13,585,443	40,577,007	△ 10,117,094	0



## 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,146,798
物件費	2,012,148
社会保障給付	3,402,318
補助金等	2,240,635
支払利息	305,028
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,944,564
その他支出	111,144
<b>支出合計</b>	<b>13,162,635</b>
地方税	5,554,105
地方交付税	3,914,205
国県補助金等	3,272,350
使用料・手数料	295,647
分担金・負担金・寄附金	72,350
諸収入	206,892
地方債発行額	2,131,100
基金取崩額	14,038
その他収入	853,588
<b>収入合計</b>	<b>16,314,275</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>3,151,640</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,709,877
公共資産整備補助金等支出	18,198
他会計等への建設費充当財源繰出支出	90,048
<b>支出合計</b>	<b>2,818,123</b>
国県補助金等	1,456,774
地方債発行額	864,200
基金取崩額	15,371
その他収入	△ 8,200
<b>収入合計</b>	<b>2,328,145</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 489,978</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	904,344
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	452,917
地方債償還額	1,346,665
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>2,703,931</b>
国県補助金等	40,022
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
公共資産等売却収入	1,796
その他収入	5,189
<b>収入合計</b>	<b>77,007</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,626,924</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	34,738
期首歳計現金残高	175,780
期末歳計現金残高	210,518

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,565千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,719,427
地方債発行額	△ 3,025,300
財政調整基金等取崩額	△ 13,910
支出総額	△ 18,684,689
地方債元利償還額	1,649,128
財政調整基金等積立額	883,101
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 472,243</b>

## 4. 連結財務書類

### (1) 財務書類4表(連結)の概要

資産総額・・・892億9,279万円(市民一人当たり154万3千円)

負債総額・・・354億9,596万円(市民一人当たり61万3千円)

行政コスト・・・303億7,695万円(市民一人当たり52万5千円)

#### 【貸借対照表】

保有している財産(資産)とその財源(負債・純資産)を表しています。

資産	892億9,279万円	負債	354億9,596万円
公共資産	828億4,540万円 (有形固定資産など)	固定負債	310億4,541万円 (地方債など)
投資等	16億7,378万円 (投資及び出資金など)	流動負債	44億5,055万円 (翌年度償還金など)
流動資産	47億7,361万円 (現金預金など)	<b>純資産</b>	<b>537億9,683万円</b>
(うち、現金)	44億1,919万円		

#### 【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費(コスト)を表しています。

<b>経常行政コスト</b>	<b>303億7,695万円</b>
人にかかるコスト (人件費など)	53億9,372万円
ものにかかるコスト (物件費など)	56億7,646万円
移転支的的なコスト (社会保障給付など)	184億7,218万円
その他のコスト (公債費など)	8億3,459万円
<b>経常収益</b>	<b>111億9,758万円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>191億7,937万円</b>

#### 【資金収支計算書】

1年間の現金(資金)の動きを性質別に表しています。

<b>期首歳計現金残高</b>	<b>31億 560万円</b>
<b>歳計現金増減</b>	<b>13億1,359万円</b>
経常的収支 (税込、国庫支出金、人件費など)	44億1,193万円
公共資産整備収支 (公共資産整備支出、国庫補助など)	△6億8,573万円
投資・財務的収支 (投資及び出資金など)	△20億1,095万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>44億1,919万円</b>

#### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産(過去・現世代が負担してきた資産)が1年間でどのように増減したかを表しています。

<b>期首純資産残高</b>	<b>529億8,952万円</b>
<b>純資産増減増減</b>	<b>8億 731万円</b>
純経常行政コスト	△191億7,937万円
一般財源、補助金等受入	203億2,287万円
その他	△3億3,619万円
<b>期末純資産残高</b>	<b>537億9,683万円</b>

(2) 貸借対照表(連結)

(千円)

資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率	負債の部	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 公共資産	82,845,399	60,308,221	1.37	1. 固定負債	31,045,410	18,413,723	1.69
(1)有形固定資産	82,783,762	60,268,114	1.37	(1)地方債	26,334,058	14,795,395	1.78
(2)無形固定資産	21,530	0	-	(2)関係団体長期借入金等	270,607	0	-
(3)売却可能資産	40,107	40,107	1.00	(3)長期未払金	7,109	0	-
				(4)退職手当引当金	4,433,636	3,618,328	1.23
2. 投資等	1,673,783	1,079,371	1.55	2. 流動資産	4,450,551	1,805,712	2.46
(1)投資及び出資金	123,049	123,049	1.00	(1)翌年度償還予定地方債	2,297,542	1,389,736	1.65
(2)貸付金	0	0	-	(2)短期借入金	940,120	0	-
(3)基金等	1,119,328	702,359	1.59	(3)未払金	657,654	0	-
(4)長期延滞債権	843,340	358,119	2.35	(4)翌年度支払予定退職手当	279,346	237,511	1.18
(5)回収不能見込額	△ 411,934	△ 104,156	3.95	(5)賞与引当金	244,543	178,465	1.37
				(6)その他	31,346	0	-
3. 流動資産	4,773,610	2,877,199	1.66	負債合計	35,495,961	20,219,435	1.76
(1)資金	4,419,186	2,786,468	1.59				
(2)未収金	449,861	123,525	3.64	純資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率
(3)その他	20,673	3,581	5.77				
(4)回収不能見込額	(△116,110)	(△36,375)	3.19	純資産合計	53,796,831	44,045,356	1.22
4. 繰延勘定	0	0	-				
資産合計	89,292,792	64,264,791	1.39	負債及び純資産合計	89,292,792	64,264,791	1.39

(2) - I 連結貸借対照表からわかること

普通会計だけでなく特別会計や一部事務組合等を合算(連結)した本市の資産は、約 893 億円あり、連結することで約 1.39 倍となっています。

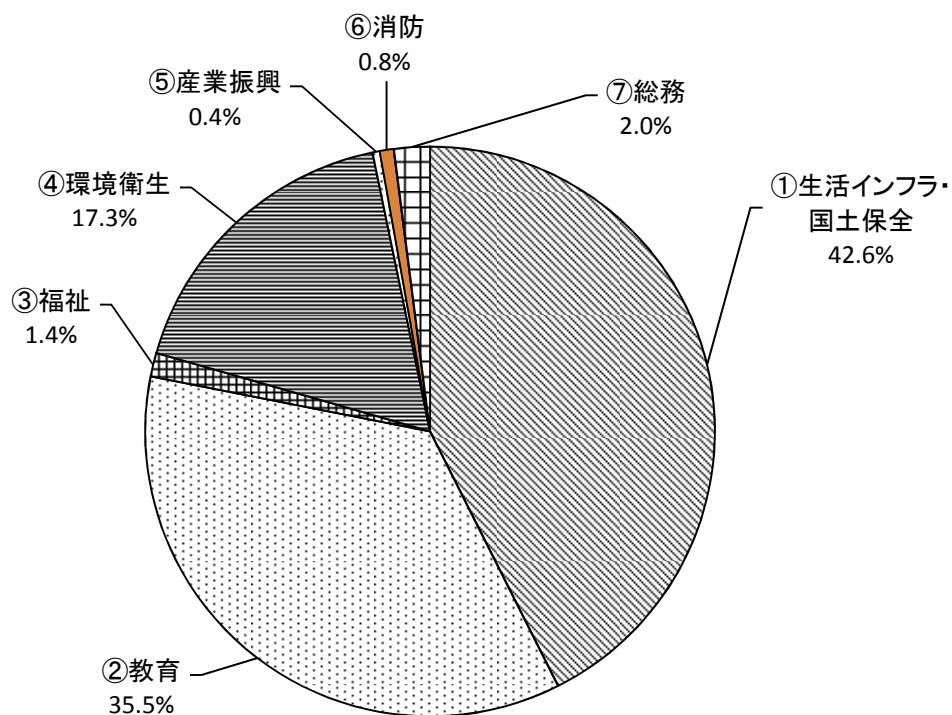
これに対し、負債は普通会計に比べて約 1.76 倍となっており、上下水道等のインフラ整備にかかる地方債の増加が主な原因となっています。

(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

連結することで「環境衛生」の項目が大幅に増加していますが、これは上水道、病院、清掃に関する資産の増加によるものです。また、「生活インフラ・国土安全」の項目は、下水道整備による資産の増加によるものとなっています。

普通会計同様、「生活インフラ・国土安全」と「教育」目的の資産で資産全体の7割強を占めています。

行政目的	連結（千円）		普通会計（千円）	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	35,252,153	42.6%	24,940,256	41.4%
② 教育	29,403,876	35.5%	29,286,876	48.5%
③ 福祉	1,118,892	1.4%	1,118,892	1.9%
④ 環境衛生	14,321,881	17.3%	2,470,273	4.1%
⑤ 産業振興	352,684	0.4%	352,684	0.6%
⑥ 消防	650,178	0.8%	415,035	0.7%
⑦ 総務	1,684,098	2.0%	1,684,098	2.8%
合計	82,783,762	100.0%	60,268,114	100.0%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

連結により地方債残高が大幅に増加したため、将来世代に対する負担を示す将来世代負担比率が普通会計の約2倍の24.2%となっています。

また、この負債（地方債残高）の増加により資産総額に占める純資産の割合が減少したため、連結後の純資産比率が悪化しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
純資産合計 (A)	53,796,831	44,045,356	1.22
資産総額 (B)	89,292,792	64,264,791	1.39
地方債残高 (C)	20,084,057	7,219,596	2.78
公共資産合計 (D)	82,845,399	60,308,221	1.37
純資産比率 (A)／(B)	60.2%	68.5%	
将来世代負担比率 (C)／(D)	24.2%	12.0%	

※地方債残高は、公共資産形成の財源とされないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

連結により減価償却累計額、有形固定資産合計ともほぼ同じ増加率となっていますが、連結対象団体が所有する資産に土地が少ないため、資産老朽化比率は39.8%と改善しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
減価償却累計額 (A)	35,016,779	24,978,508	1.40
有形固定資産合計 (B)	82,783,762	60,268,114	1.37
土地 (C)	29,841,398	28,935,875	1.03
資産老朽化比率 (A)／((B)－(C)＋(A))	39.8%	44.4%	

(3) 行政コスト計算書 (連結)

(千円)

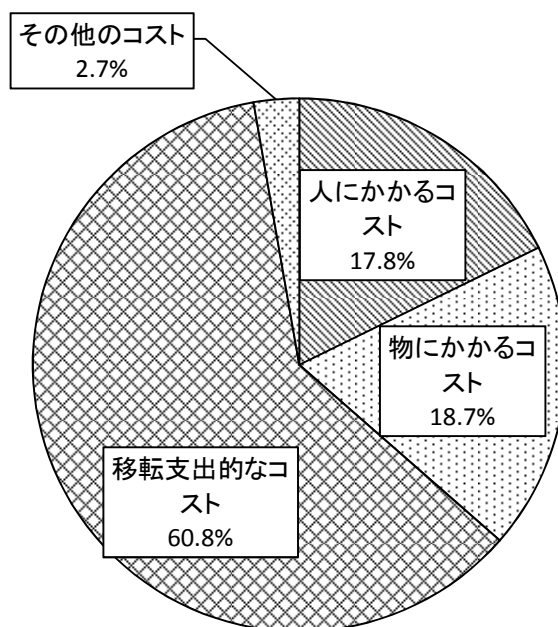
	連結	普通会計	連/単 倍率
経常行政コスト	30,376,950	14,960,533	2.03
1. 人にかかるコスト	5,393,719	3,240,803	1.66
(1)人件費	4,612,698	2,598,683	1.78
(2)退職給与引当金繰入	536,478	463,655	1.16
(3)賞与引当金繰入額	244,543	178,465	1.37
2. 物にかかるコスト	5,676,464	3,288,193	1.73
(1)物件費	3,598,904	2,012,148	1.79
(2)維持補修費	196,560	109,781	1.79
(3)減価償却費	1,881,000	1,166,264	1.61
3. 移転支出的なコスト	18,472,179	8,118,680	2.28
(1)社会保障給付	15,799,061	3,402,318	4.64
(2)補助金等	1,883,885	2,240,635	0.84
(3)他会計への支出額	763,113	2,457,529	0.31
(4)公共資産整備補助金等	26,120	18,198	1.44
4. その他のコスト	834,588	312,857	2.67
(1)公債費等	638,302	305,028	2.09
(2)回収不能見込額	65,445	7,829	8.36
(3)その他行政コスト	130,841	0	-
経常収益	11,197,576	374,636	29.89
(1)使用料・手数料	368,852	295,668	1.25
(2)分担金・負担金・寄付金	5,149,304	78,968	65.21
(3)保険料	2,672,774	0	-
(4)事業収益	2,704,015	0	-
(5)その他行政サービス収入	44,389	0	-
(6)他会計補助金等	258,242	0	-
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	19,179,374	14,585,897	1.31

(3) - I 連結行政コスト計算書からわかること

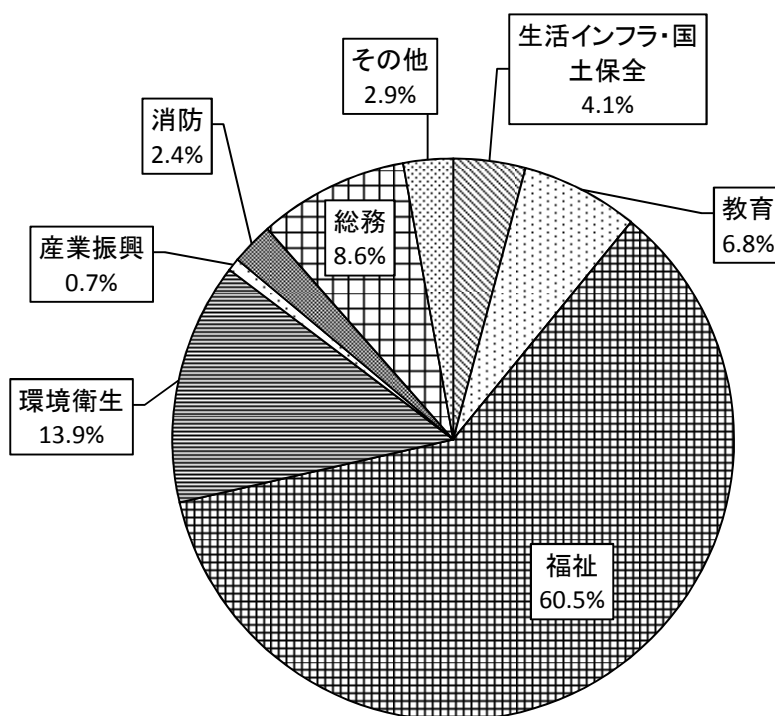
経常行政コストは約304億円、普通会計の約2倍になっていますが、行政サービスの対価である経常収益は連結により大幅に増加し、約112億円となっています。これは、病院、水道などの事業収益や国民健康保険や後期高齢者医療における負担金や保険料等があるためです。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約192億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

連結行政コストを性質別にみると、普通会計と同様に移転支出コストが全体の約61%と大きい割合を占めています。



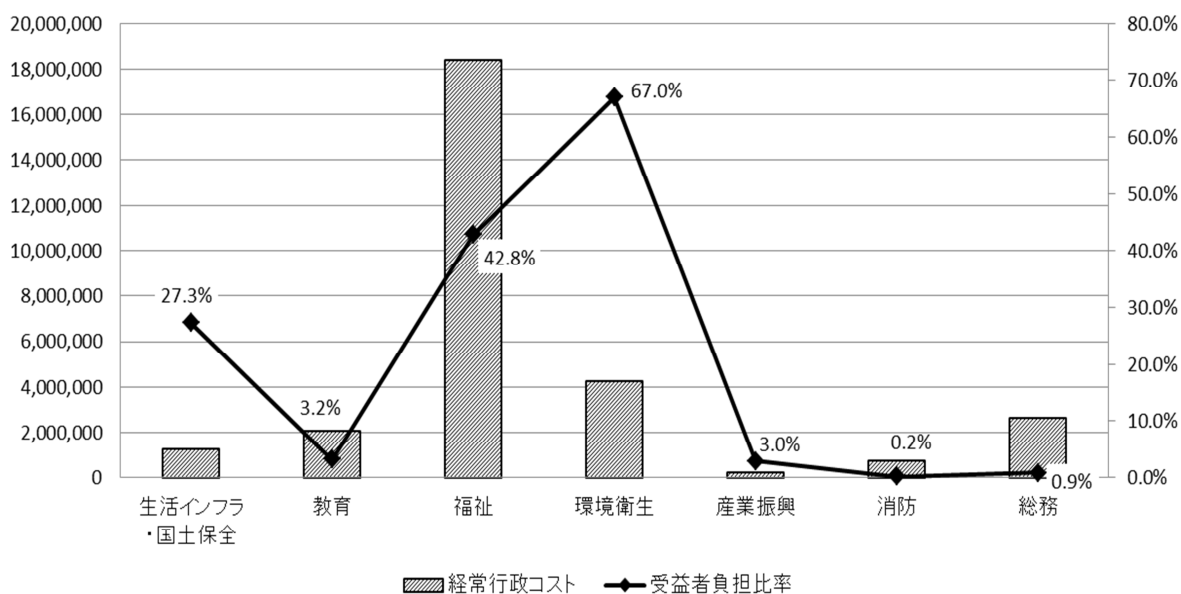
連結行政コストの内訳を行政目的別にみると、福祉分野が全体の約61%を占めており、普通会計（約40%）よりも大幅に増加しています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における行政コストが連結により加算されたためです。



(3) - I - ① 受益者負担比率

環境衛生、福祉分野で比率が高くなっていますが、これは病院事業における医療費や、特別会計における保険料等の収益が連結で加算されたためです。生活インフラ・国土安全の分野は、下水道使用料等の収益が加算されたことによるもので、市全体としては約37%の受益者負担となっていることがわかります。

行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	343,506	1,259,246	27.3%	4,385	1,181,532	0.4%
②教育	66,574	2,057,166	3.2%	61,848	2,025,158	3.1%
③福祉	7,862,921	18,370,840	42.8%	138,575	6,044,148	2.3%
④環境衛生	2,833,702	4,230,762	67.0%	80,144	1,735,919	4.6%
⑤産業振興	6,676	224,334	3.0%	6,676	224,334	3.0%
⑥消防	1,189	741,969	0.2%	0	671,648	0.0%
⑦総務	23,379	2,622,329	0.9%	23,379	2,600,140	0.9%
⑧議会	0	166,557	0.0%	0	164,797	0.0%
⑨支払利息	0	638,302	0.0%	0	305,028	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	65,445	—	—	7,829	—
⑪一般財源振替	59,629	—	—	59,629	—	—
合計	11,197,576	30,376,950	36.9%	374,636	14,960,533	2.5%

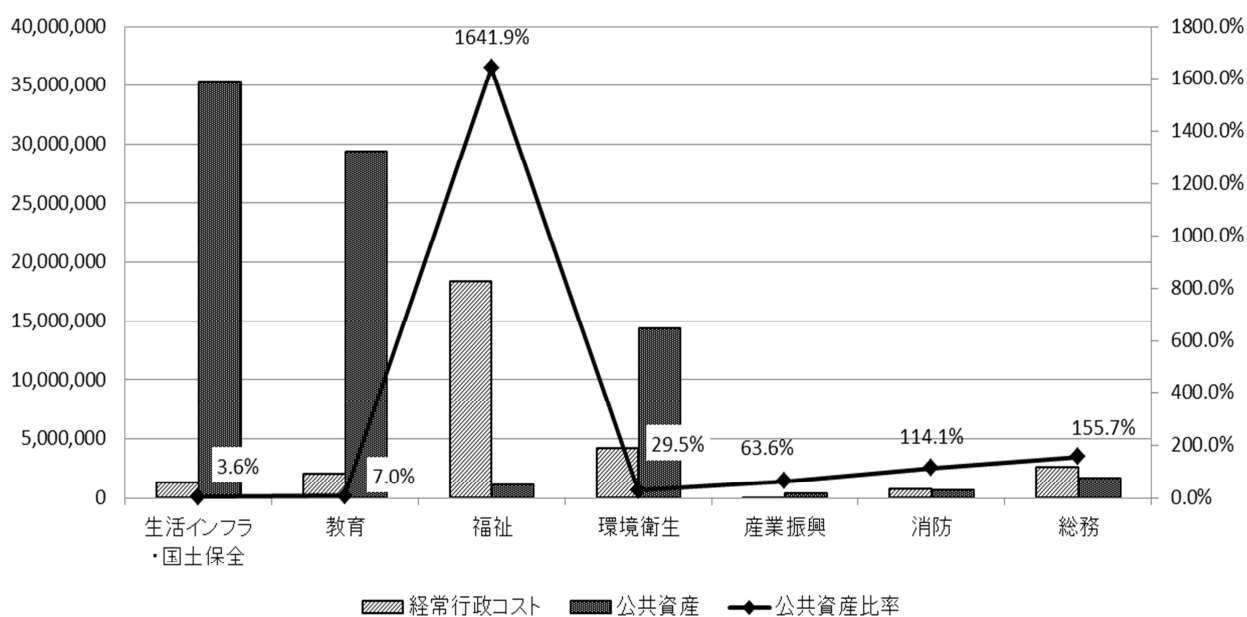




### (3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

連結により福祉分野の行政コストが大幅に増加したことから、普通会計に比べ大幅に数値が伸びていますが、資産を活用しない給付サービスが多く資産が増加していないことも要因の一つです。また、環境衛生分野は、水道、清掃関係の公共資産が増加したことから、普通会計よりも比率が下がっています。

行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,259,246	35,252,153	3.6%	1,181,532	24,940,256	4.7%
②教育	2,057,166	29,403,876	7.0%	2,025,158	29,286,876	6.9%
③福祉	18,370,840	1,118,892	1641.9%	6,044,148	1,118,892	540.2%
④環境衛生	4,230,762	14,321,881	29.5%	1,735,919	2,470,273	70.3%
⑤産業振興	224,334	352,684	63.6%	224,334	352,684	63.6%
⑥消防	741,969	650,178	114.1%	671,648	415,035	161.8%
⑦総務	2,622,329	1,684,098	155.7%	2,600,140	1,684,098	154.4%
⑧議会	166,557	—	—	164,797	—	—
⑨支払利息	638,302	—	—	305,028	—	—
⑩回収不能見込計上額	65,445	—	—	7,829	—	—
合計	30,376,950	82,783,762	36.7%	14,960,533	60,268,114	24.8%



(4) 純資産変動計算書 (連結)

		(千円)	
	連結	普通会計	連/単 倍率
期首純資産残高	52,989,517	43,369,918	1.22
純経常行政コスト	△ 19,179,374	△ 14,585,897	1.31
一般財源			-
地方税	5,526,687	5,526,687	1.00
地方交付税	3,914,205	3,914,205	1.00
その他	1,071,409	1,050,864	1.02
補助金等受入	9,810,572	4,769,146	2.06
(公共資産整備充当外)	(1,552,158)	(1,496,408)	
臨時損益	7,847	433	18.12
出資の受入等	65,167	0	-
無償受贈資産受入	0	0	-
その他	△ 409,199	0	-
期末純資産残高	53,796,831	44,045,356	1.22

(4) - I 連結純資産変動計算書からわかること

平成22年度中の連結純資産の変動額は、約8億1千万円の増加となっています。これは、連結することで公共資産整備に充当される補助金が約2.1倍と大幅に増加したことが要因です。

(4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

比率が100%を上回っており、行政コストの財源が十分調達できていない点は普通会計と同様ですが、連結による純経常行政コストの増加よりも、補助金等の増加が大きいため、普通会計に比べて比率が良化しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
純経常行政コスト (A)	19,179,374	14,585,897	1.31
一般財源 (B)	10,512,301	10,491,756	1.00
補助金等 (その他一般財源) (C)	8,258,414	3,272,783	2.52
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	102.2%	106.0%	

(5) 資金収支計算書 (連結)

(千円)

	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 経常的収支	4,411,934	3,151,640	1.40
(1)支出合計	27,915,206	13,162,635	2.12
(2)収入合計	32,327,140	16,314,275	1.98
2. 公共資産整備収支	△ 685,725	△ 489,978	1.40
(1)支出合計	3,371,260	2,818,123	1.20
(2)収入合計	2,685,535	2,328,145	1.15
3. 投資・財務的収支	△ 2,010,948	△ 2,626,924	0.77
(1)支出合計	2,812,630	2,703,931	1.04
(2)収入合計	801,682	77,007	10.41
翌年度繰上充用金増減額	△ 401,672	0	-
当期収支	1,313,589	34,738	3.56
期首資金残高	3,105,595	175,780	17.67
期末資金残高	4,419,186	210,518	20.99

(5) - I 連結資金収支計算書からわかること

平成22年度の連結資金収支は約13億1千万円の黒字、期末資金残高が約44億2千万円となっています。

経常的収支は、連結により黒字が増え、約44億円1千万円の黒字となっています。

公共資産整備収支は、連結により資産整備にかかるコストが増えるため、約6億9千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は約20億円の赤字となっていますが、連結により収支が若干改善しています。これは企業会計等において公債費の適正化や地方債の償還がすすんでいるためと考えられます。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

連結により、国民健康保険や介護保険など資産形成に関連しない歳入が増加することから、比率が減少しています。

歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
資産合計 (A)	89,292,792	64,264,791	1.39
歳入合計 (B)	38,919,952	18,895,207	2.06
歳入額対資産比率 (A) / (B)	2.3	3.4	

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

連結による地方債残高の増加よりも、経常的収支の増加が大きいため、普通会計に比べて償還可能年数が減少しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
地方債残高 (A)	28,902,207	16,185,131	1.79
経常的収支額 (B)	4,411,934	3,151,640	1.40
地方債発行額 (経常的収支) (C)	2,131,100	2,131,100	—
基金取崩額 (経常的収支) (D)	29,162	14,038	2.08
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	12.8年	16.1年	

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
35,252,153	14,795,395
②教育	②公営事業地方債
29,403,876	11,538,663
③福祉	地方公共団体計
1,118,892	26,334,058
④環境衛生	(2) 関係団体
14,321,881	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	270,607
352,684	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
650,178	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,684,098	関係団体計
⑧収益事業	270,607
0	(3) 長期未払金
⑨その他	7,109
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,433,636
82,783,762	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,433,636
21,530	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
40,107	(5) その他
公共資産合計	0
82,845,399	固定負債合計
2 投資等	31,045,410
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
123,049	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
0	2,272,624
(3) 基金等	②関係団体
1,119,328	24,918
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
843,340	2,297,542
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	940,120
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 411,934	657,654
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,673,783	279,346
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	244,543
4,419,186	(6) その他
(2) 未収金	31,346
449,861	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,450,551
0	<b>負 債 合 計</b>
(4) その他	35,495,961
20,673	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	
△ 116,110	
流動資産合計	
4,773,610	
4 繰延勘定	純 資 産 合 計
0	53,796,831
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>
89,292,792	89,292,792

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	4,612,698	15.2%	215,211	540,070	690,987	1,462,132
	(2)退職手当等引当金繰入等	536,478	1.8%	34,714	113,423	106,945	66,474
	(3)賞与引当金繰入額	244,543	0.8%	14,882	36,438	46,103	31,219
	小 計	5,393,719	17.8%	264,807	689,931	844,035	1,559,825
2	(1)物件費	3,598,904	11.8%	143,559	679,490	557,410	1,691,163
	(2)維持補修費	196,560	0.6%	88,924	34,291	4,941	61,137
	(3)減価償却費	1,881,000	6.2%	637,335	531,029	60,207	537,197
	小 計	5,676,464	18.7%	869,818	1,244,810	622,558	2,289,497
3	(1)社会保障給付	15,799,061	52.0%		79,719	15,710,387	8,955
	(2)補助金等	1,883,885	6.2%	150,735	42,706	588,804	50,106
	(3)他会計等への支出額	763,113	2.5%	0	0	465,833	293,409
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,120	0.1%	6,717	0	0	4,521
	小 計	18,472,179	60.8%	157,452	122,425	16,765,024	356,991
4	(1)支払利息	638,302	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	65,445	0.2%				
	(3)その他行政コスト	130,841	0.4%	△ 32,831	0	139,223	24,449
	小 計	834,588	2.7%	△ 32,831	0	139,223	24,449
経 常 行 政 コ ス ト a	30,376,950		1,259,246	2,057,166	18,370,840	4,230,762	
( 構 成 比 率 )			4.1%	6.8%	60.5%	13.9%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	368,852		4,385	64,336	73,012	147,413
2 分担金・負担金・寄附金	5,149,304		24,128	2,238	5,076,991	34,780
3 保 險 料	2,672,774				2,672,774	
4 事 業 収 益	2,704,015		309,850	0	25,122	2,369,043
5 その他特定行政サービス収入	44,389		5,143	0	15,022	24,224
6 他 会 計 補 助 金 等	258,242		0	0	0	258,242
経 常 収 益 b	11,197,576		343,506	66,574	7,862,921	2,833,702
b/a	36.9%		27.3%	3.2%	42.8%	67.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	19,179,374		915,740	1,990,592	10,507,919	1,397,060

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
65,414	530,516	966,970	141,398			0
17,284	72,998	117,771	6,869			0
4,586	34,887	66,621	9,807			0
87,284	638,401	1,151,362	158,074			0
37,449	30,752	451,440	7,641			0
5,890	1,377	0	0			
33,304	39,647	42,281	0			
76,643	71,776	493,721	7,641	0		0
41,654	31,792	977,246	842			0
3,871	0	0	0			0
14,882	0	0	0			0
60,407	31,792	977,246	842			0
				638,302		
					65,445	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	638,302	65,445	0
224,334	741,969	2,622,329	166,557	638,302	65,445	0
0.7%	2.4%	8.6%	0.5%	2.1%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
10	1,189	23,124	0	0		0	55,383
6,666	0	255	0	0		0	4,246
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
6,676	1,189	23,379	0	0		0	59,629
3.0%	0.2%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

217,658	740,780	2,598,950	166,557	638,302	65,445	0	△ 59,629
---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	----------

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	52,989,517	16,679,779	45,225,234	△ 12,182,101	3,266,605
純経常行政コスト	△ 19,179,374			△ 19,179,374	
一般財源					
地方税	5,526,687			5,526,687	
地方交付税	3,914,205			3,914,205	
その他行政コスト充当財源	1,071,409			1,071,409	
補助金等受入	9,810,572	1,552,158		8,258,414	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,363			△ 1,363	
公共資産除売却損益	9,210			9,210	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			723,979	△ 723,979	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,159	4,159	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	214,022	△ 214,022	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 245,328	245,328	0
減価償却による財源増		△ 415,414	△ 1,465,586	1,881,000	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,606,471	△ 1,606,471	
出資の受入・新規設立	65,167			65,167	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 409,199	39	115	△ 409,353	
期末純資産残高	53,796,831	17,816,562	46,054,748	△ 13,341,084	3,266,605



## 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,271,743
物件費	3,049,018
社会保障給付	15,799,061
補助金等	2,824,488
支払利息	638,302
その他支出	332,594
支出合計	27,915,206
地方税	5,554,105
地方交付税	3,914,205
国県補助金等	8,258,026
使用料・手数料	368,831
分担金・負担金・寄附金	5,563,487
保険料	2,632,876
事業収入	2,759,666
諸収入	257,991
地方債発行額	2,131,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	29,162
その他収入	857,691
収入合計	32,327,140
経常的収支額	4,411,934

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	101,112
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	2,329,713
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	381,800
支出合計	2,812,630
国県補助金等	40,022
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	743,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,371
収益事業純収入	0
その他収入	5,189
収入合計	801,682
投資・財務的収支額	△ 2,010,948

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,150,090
公共資産整備補助金等支出	26,120
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	195,050
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,371,260
国県補助金等	1,512,524
地方債発行額	1,118,353
長期借入金借入額	0
基金取崩額	33,051
その他収入	21,607
収入合計	2,685,535
公共資産整備収支額	△ 685,725

翌年度繰上充用金増減額	△ 401,672
当年度資金増減額	1,313,589
期首資金残高	3,105,595
経費負担割合変更に伴う差額	2
期末資金残高	4,419,186